

地域開発にともなう住民生活の変化と住民意識

— 第Ⅱ次調査 —

— 鹿島臨海工業地帯，神栖町および波崎町における場合 —（その2）

白 幡 悦 子
 帯 刀 治
 木 本 英 人
 古 田 仁

はじめに

われわれは、茨城大学地域総合研究所年報第6号で、「地域開発にともなう住民生活の変化と住民意識」に関する第Ⅱ次調査のうち、開発にともなう生活の変化、生活の変化に対する評価と今後の見通し、「公害」問題に対する意識と態度について報告した。本稿はその続報である。ここでは、「鹿島開発」のいわば理念として謳われてきた諸事項に対する住民の評価、県当局ならびに町当局への要望、現住地への居留意向、いわゆる生活信条等に関する回答結果を報告する。結果の分析にあたっては、前報告と同じく、回答者(791名)を地区別（Ⅰ地区：神栖第一中学校および軽野小学校通学区，Ⅱ地区：神栖第二中学校および息栖小学校通学区，Ⅲ地区：神栖第三中学校および軽野東小学校通学区），移転・非移転別（A：地元3町以外の他府県，他市町村からの転入者，B：地元3町内での移転者，C：非移転者），職業別（職1：農業，職2：商工・自営業，職3：進出企業社員，職4：地元企業社員ならびに商店員，職5：公務員・団体職員その他，職6：無職）にそれぞれ分類し、回答者全体の傾向とあわせ、これら各層の特徴的傾向に随時言及することになる。（回答者の属性ならびに調査項目の詳細については、上記年報所載の報告を参照されたい。）

本報告は4名の討議をもとに、以下のような分担で執筆された。（白幡）

- | | | |
|---|--------------------|------|
| Ⅰ | まえがき | （白幡） |
| Ⅱ | 開発にともなう生活の変化 | |
| 1 | 現職業（転職経験）について | （白幡） |
| 2 | 収入の増減傾向 | （白幡） |
| 3 | 支出の増減傾向 | （古田） |
| Ⅲ | 生活の変化に対する評価と今後の見通し | （木本） |
| Ⅳ | 「公害」問題に対する意識と態度 | （帯刀） |

— 以上、年報第6号所収 —

| | |
|-----------------------------|------|
| V 「鹿島開発」への評価 | (木本) |
| VI 県当局・町当局への要望 | (白幡) |
| VII 住民の居留意向と生活信条 | (古田) |
| VIII 「鹿島開発」と住民意識 — 結びにかえて — | (帯刀) |

V 「鹿島開発」への評価

われわれは鹿島工業開発に対する地域住民の総合的評価をうかがう資料を得るために、「これまで鹿島開発についていろいろなことがいわれてきました。現在までのところであなたはそれに対しどのように感じておられますか。」という設問によって、これまで県当局により開発のメリットとして流布されてきたことがら、すなわち a:住民の生活向上(所得水準の上昇,生活の便利さの増大), b:文化水準の向上(文化的で精神的にゆたかな生活), c:農工両全, d:地域の発展(30万工業都市の建設), e:公害なしの開発,のそれぞれについて、「いわれたとおりだと思う」「いわれたとおりとは思えない」「なんともいえない」のいずれかの答えを求めた。その結果を%により,移転別,職業別に図示したものを<図:11-1>および<図:11-2>に示し,さらに肯定的回答と否定的回答とをとりあげてそれぞれグラフ化したものを<図:11-3~11-6>に示した。

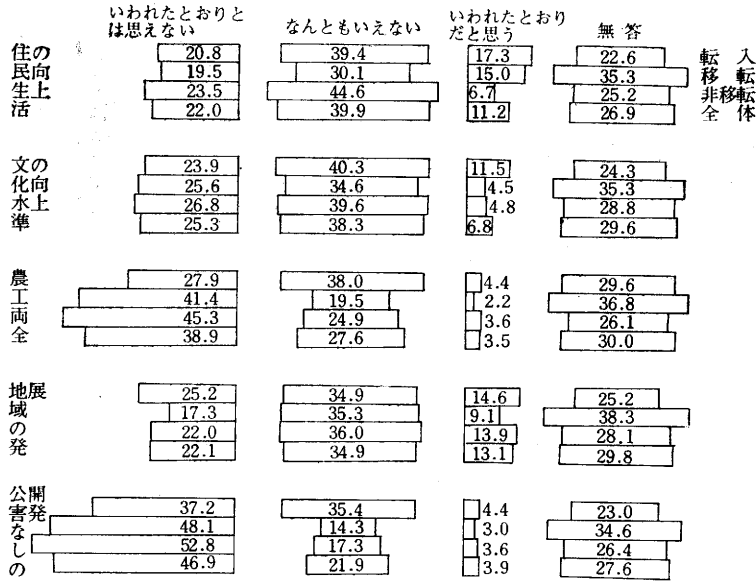
まず全体としては、「いわれた通りだと思う」という肯定的な回答が、「いわれた通りとは思えない」という否定的回答よりも極めて少ないことが目立っており,特にそれは「公害なしの開発」と「農工両全」において顕著である。この両者は県当局が鹿島開発の眼目としてPRに努めてきたことがらであるだけに,このような結果がみられることは,大きな問題をはらむものといわねばならない。その他の「住民生活の向上」「文化水準の向上」「地域の発展」においては「なんともいえない」が最も高率をしめるのに,「公害なしの開発」と「農工両全」では否定的回答が最高の比率を示し,それぞれ46.9%,38.9%となっていることは特色的差異である。また逆に,前三者に比べ,後二者の肯定的回答率が低く,それぞれ3.9%,3.5%にすぎない。

次にこれを移転別にみると,他県等からの転入層では,全体として否定的回答の多い「公害なしの開発」と「農工両全」の両者において最も否定的傾向が少なく(それぞれ37.2%,27.9%),肯定的傾向も僅少なながら%の数値が他より高い。その分だけ「なんともいえない」が他層より多く,このような,どちらとも決めかねる回答は,すべての項目に共通して転入層の特色となっている。さらにすべての項目において肯定的回答比率の最も高いのもこの転入層である。これらのことは,転入層の多くが進出企業社員およびその家族であることを思えばむしろ当然のことであろう。(これは<図:11-4>をみれば肯けよう),一方,地元の移転,非移転層の両者は転入層とは異なり,否定的傾向が強い点でほぼ一致しているが,その中でも非移転層に最も強くみられ,「公害なしの開発」と「農工両全」において明瞭にそれがあらわれている。ただここで目につくことは,「地域の発展」についてだけは,転入層において最も否定的回答率が高いという点である。これは職業別の<図:11-2>における進出企業社員層の傾向とも一致しており,この種の企業進出による工業開発が,みかけほどに地元住民の福祉に貢献するものでないという本来の性質を物語っているようにも思える。もちろん,鹿島地域での工業開発のペースの遅れという面

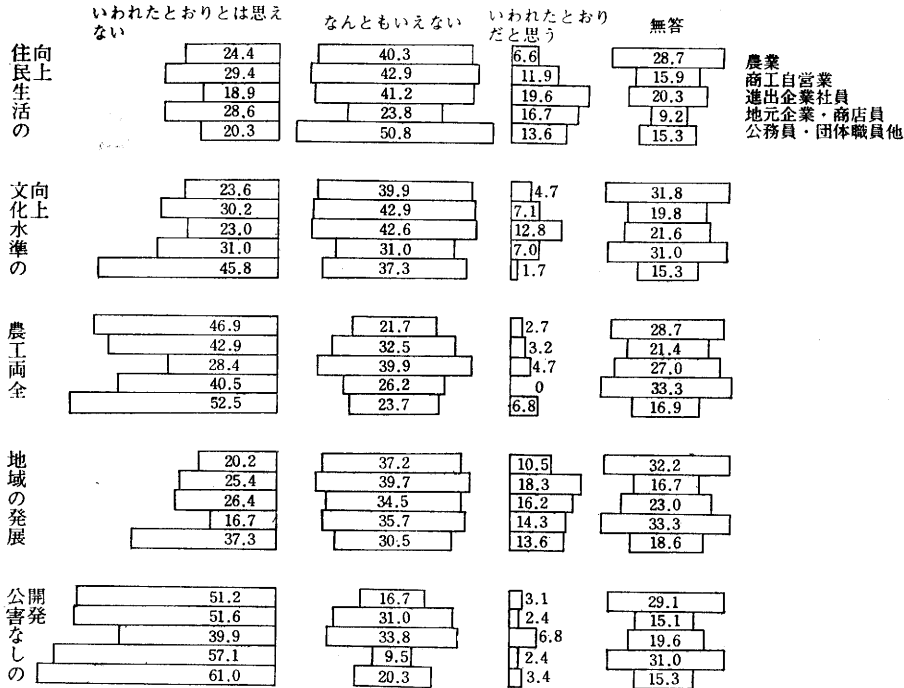
も考慮されるべきであろうが。

さて、次に職業別の観点から吟味してみると、ここではまず進出企業社員層が、前述の転入層の傾向にほぼ匹敵して、すべての項目に対し否定的回答率が最も低く（ただし「地域の発展」のみは例外）、肯定的回答率が最も高い（これも幾分の例外はあるが）。また、農業層は、概して肯定的評価の低いことが目立つが、他方否定的評価においては、「農工両全」を除いては特に高率ではなく、進出企業社員層に次いで、むしろ相対的には低率を示すことが注目される。これは、ひとつには〈図：11-2〉で示されているように、この農業層では各項目にわたり無答の比率が多いことにもよるが、このことをもふくめて、この層では明確な評価に迷いためらう者が多いことを示しているように思える。そしてこのような傾向は、移転別における地元移転層の傾向とほぼ一致している。しかしそのような中でも、「農工両全」に対しては否定的評価が顕著にあらわれていて、農業層の深刻な不満を物語っている。さらにここで著しい特色を示しているのは公務員・団体職員層であって、「住民生活の向上」を除いた他は抜群に否定的評価が高率で、また肯定的評価もおおむね低率を示す。このことは何を意味するものであろうか。思うにこの層は比較的知識層に属するであろうし、従って他の層より批判的精神ないし能力にも恵まれているのであろう。また職掌がら広く豊かな情報も得られ、比較的客観的な視点に立ち得るとも考えられよう。このような層の者が、最も顕著な否定的評価を示すという事実は、やはり重大視しなければならないであろう。特に、否定面において、他の層で比較的low率を示す「文化水準の向上」と「地域の発展」においてさえ否定率の高いことは、かなり手きびしい批判のあらわれとみなければなるまい。また、自営業層と地元企業・商店員層がほぼ類似した傾向を示している（特に否定的評価において）ことは、職業上の通有性にもよるのであろうが、その両者が「住民生活の向上」の点で農業層よりもさらに高率な否定的評価を示すことは、開発により農業から転業した地元住民の生活が必ずしも安定向上の途上になく実態を反映しているのではなかろうか。

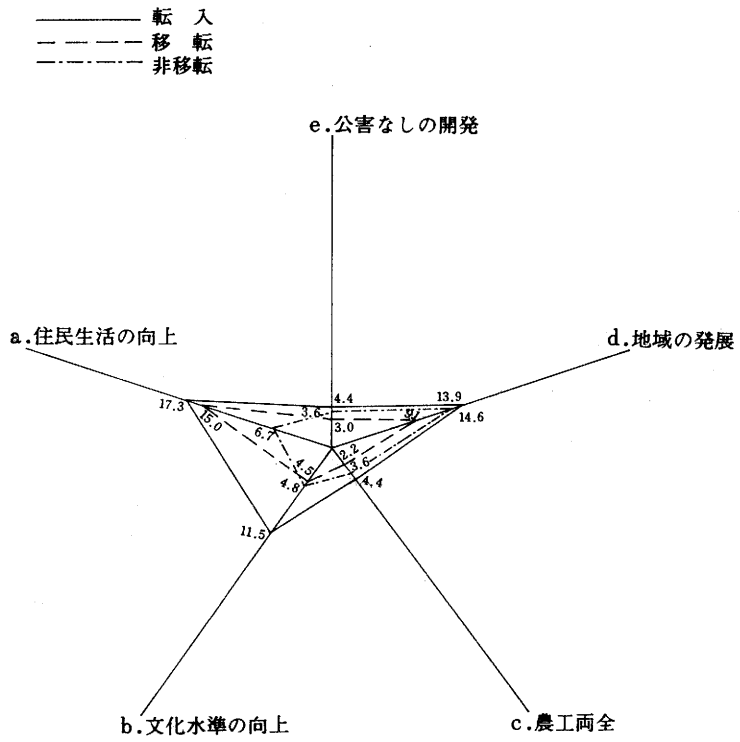
以上を概括していうならば、鹿島の工業開発について、その大きなメリットとして県当局によりPRされてきたことがらのすべては、少なくとも地元住民にとっては、かなり大きく否定的に受けとめられているというべきであり、特に「鹿島開発」を象徴するスローガンのように宣伝された「農工両全」という理念は、現実離れのした虚像と化し、うつろな響きにさえ感ずるようになった人が多く、最も懸念された公害に対する説得的なPRであった「公害なしの開発」も、現実問題としてすでに起ってきている公害を目の前に見ては、否定的評価とならざるを得ないにちがいない。これら開発の最も肝腎かなめな目標が実現からほど遠いと感じられている現状では、「住民生活の向上」も「地域の発展」も実感として（数字の上では増加しても）伴わないことになるのであろうし、ひいては「文化水準の向上」についても、確信をもって肯定的判断に立つことは困難になるのであろう。ただ、進出企業社員を中心とした他府県等からの転入層だけが比較的楽観的の評価を示しているという特色がみられるが、これはおそらく自己防衛的というか合理化の機制も自ら作用するのではなかろうか。その他、地元でも移転別、職業別によって、その評価の傾向に多少の微妙なニュアンスの差のあることが見出された。



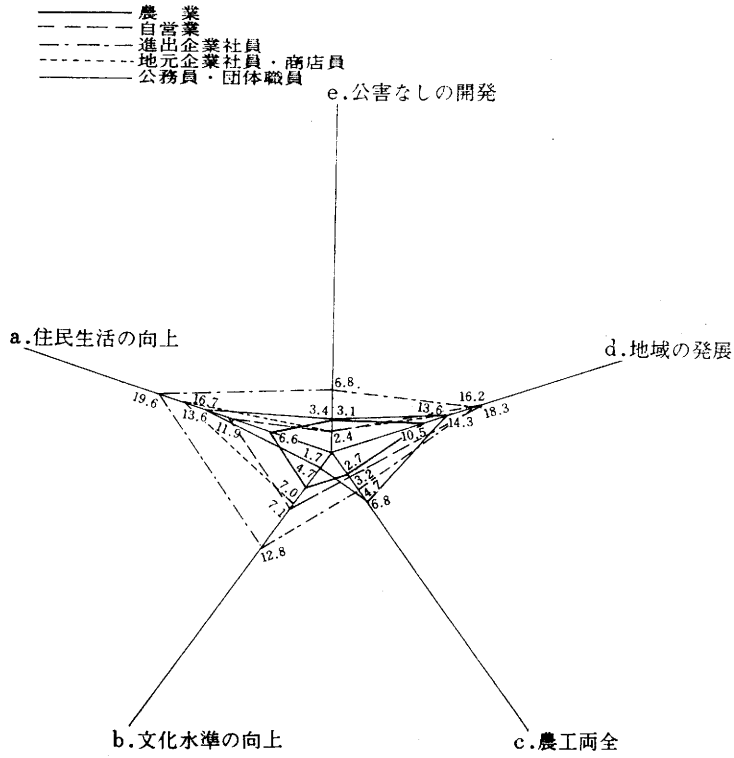
<図11-1> 「開発」に対する評価（転移・非転移別）



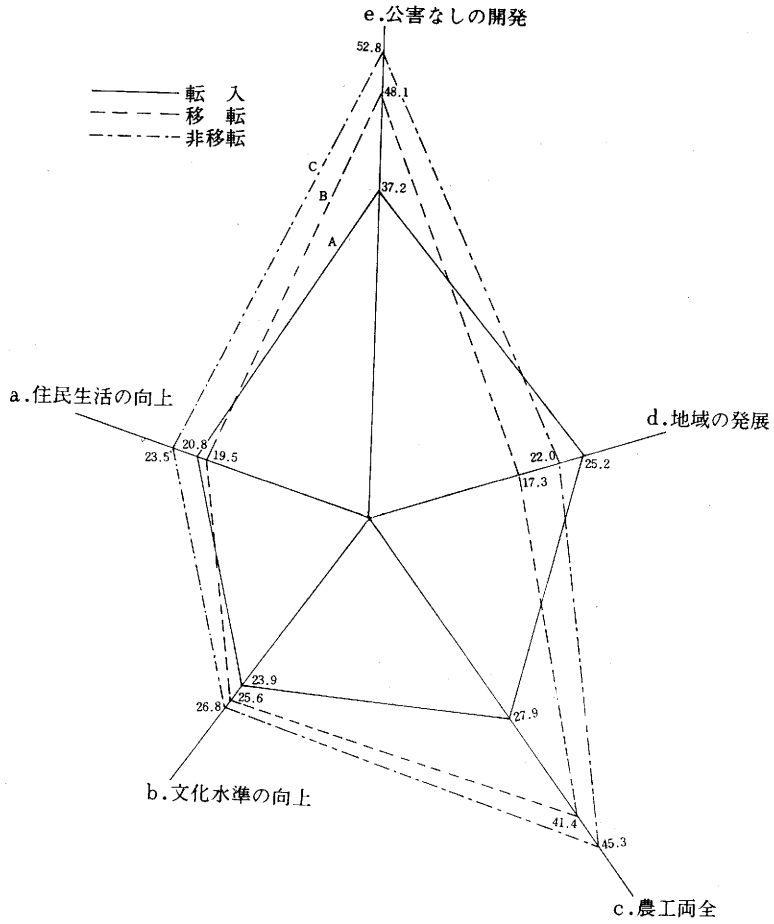
<図：11-2> 「開発」に対する評価（職業別）



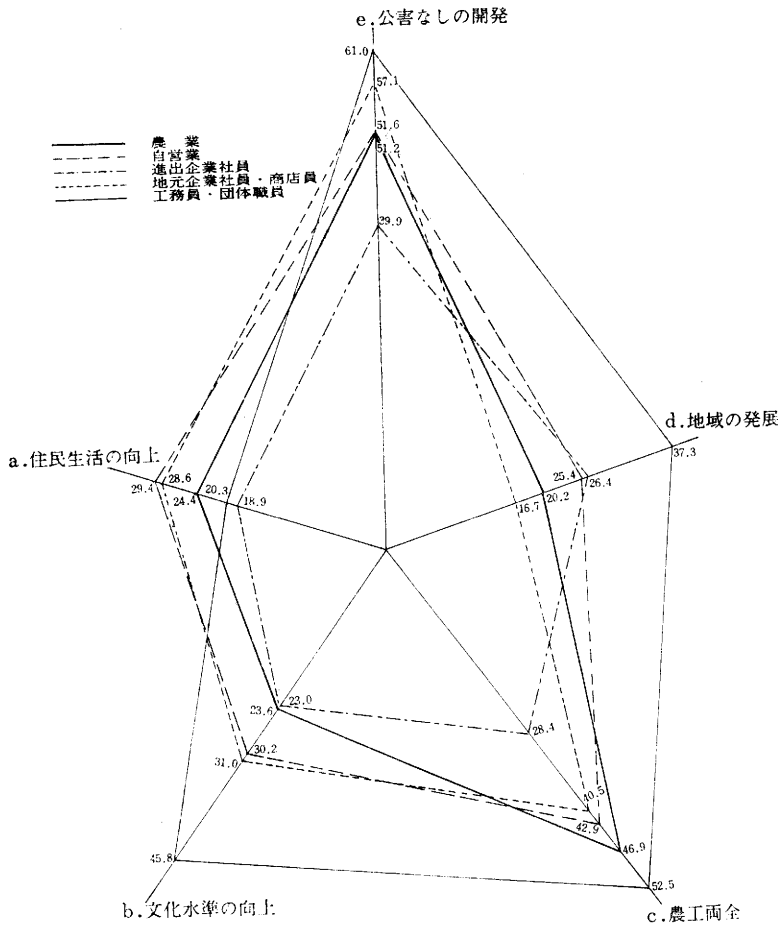
<図：11-3> 「開発」に対する評価（肯定：移転別）



<図: 11-4> 「開発」に対する評価 (肯定: 職業別)



<図：11-5> 「開発」に対する評価（否定：移転別）



<図: 11-6> 「開発」に対する評価 (否定: 職業別)

VI 県当局および町当局への要望

この項目の設問は「現在、あなたが県に対してもっとものぞんでいることは何ですか」として、10項目の選択肢中より順位を付して5項目をえらばせたものであり、町当局への要望としては、同様に8選択肢中より順位を付して4項目えらばせたものである。

まず、県に対する要望としては<表: 10-1>および<図: 12-1>に示すとおり、(選択された項目は選択順位により重みづけを行ない、総合順位をとって選択度の高い順に1から10までの数字で表記した)全体では「公害の強力な規制と被害の補償」という要望が最も強く、選択の順位を度外視した場合も、回答者の61.8%が「公害」への要望をあげている。しかし、地区別では、Ⅲ、Ⅳ地区層、移転別では転入層、職業別では進出企業社員層にあってこの要望は他の各層より低い。(Ⅲ地区層では「公害」は総合第4位、「公害」を要望第1位にあげたもの15.8%、順位なしの場合、回答者の53.4%、Ⅳ地区層では総合

第3位, 第1位選択19.2%, 順位なしで55.6%, 転入層で総合第5位, 第1位選択14.1%, 順位なし47.3%, 進出企業社員層で総合第5位, 1位選択12.2%, 順位なし43.9%)他の各層はいずれも「公害」への要望が総合第1位であり, 順位を外した場合, 平均して地区別で66.4%, 移転別で69.4%, 職業別で80.6%のものが「公害」要望をあげている。

このことは, 前報告でとりあげた「公害問題に対する意識と態度」について述べた傾向, すなわち「公害は絶対あってはならぬ」とする, いわば原則的態度の表明は転入層および進出企業社員層にあっては他層よりすくなく, 一方「開発のプラスを考えれば多少の公害はがまんできる」という容認的態度がこれらの層で相対的に強かったこと, また, 公害に対する今後の見通しに関しても, 上記の転入層, 進出企業社員層にあっては他層より楽観的な見通しであったこと, さらに今報告でとりあげられた「開発に対する評価」での「公害なしの開発」という泉(岩上知事)の掲げた「理念」が現状ではどうかという評価にあっては, 上記2層は他層に比し, はるかに肯定的であったこと等々と符合する傾向である。(地区別にみた場合, Ⅲ・Ⅳ地区は必ずしも移転別, 職業別におけるような対照はみせてはいないが, それでも他地区にくらべ, 公害に対してはやや容認的な意見・態度を示す。これはⅢ地区の44.5%が転入層, 31.5%が進出企業社員層, Ⅳ地区では31.2%が転入層, 30.0%が進出企業社員層であるためとみられる。)

要望の第2位は「交通事故対策」, 第3位は「用水の確保, 下水などの環境整備」があげられている。これらに関しては層によるちがいは顕著でなく, ほぼ共通してのつよい要望とみてよいであろう。

ついで第4位として「医療保健施設の整備」があげられているが, これには層によるちがいがかなりはっきりみられる。まず, 転入層, 進出企業社員層, Ⅲ地区層はこれを総合第1位にあげ, 1位選択者の比率もそれぞれ他層よりはるかに高く, また順位を考慮しない場合, 転入層の78.3%, 進出企業社員層の82.4%(Ⅲ地区では70.0%)が医療施設整備をのぞんでいるわけで, これはこの層にあって最も切実な要望であることがうかがわれる。前号で報告したように, 「生活の変化に対する評価と今後の見通し」に対して, 転入層, 進出企業社員層は「保健衛生」の現状評価ではきわだったマイナスの評価を下し, 一方, 5年後の見通しとしてはかなりプラスの予想をたてていたが, 県当局への要望も, こうした現状の評価と将来への期待にもとづいていることが知られよう。

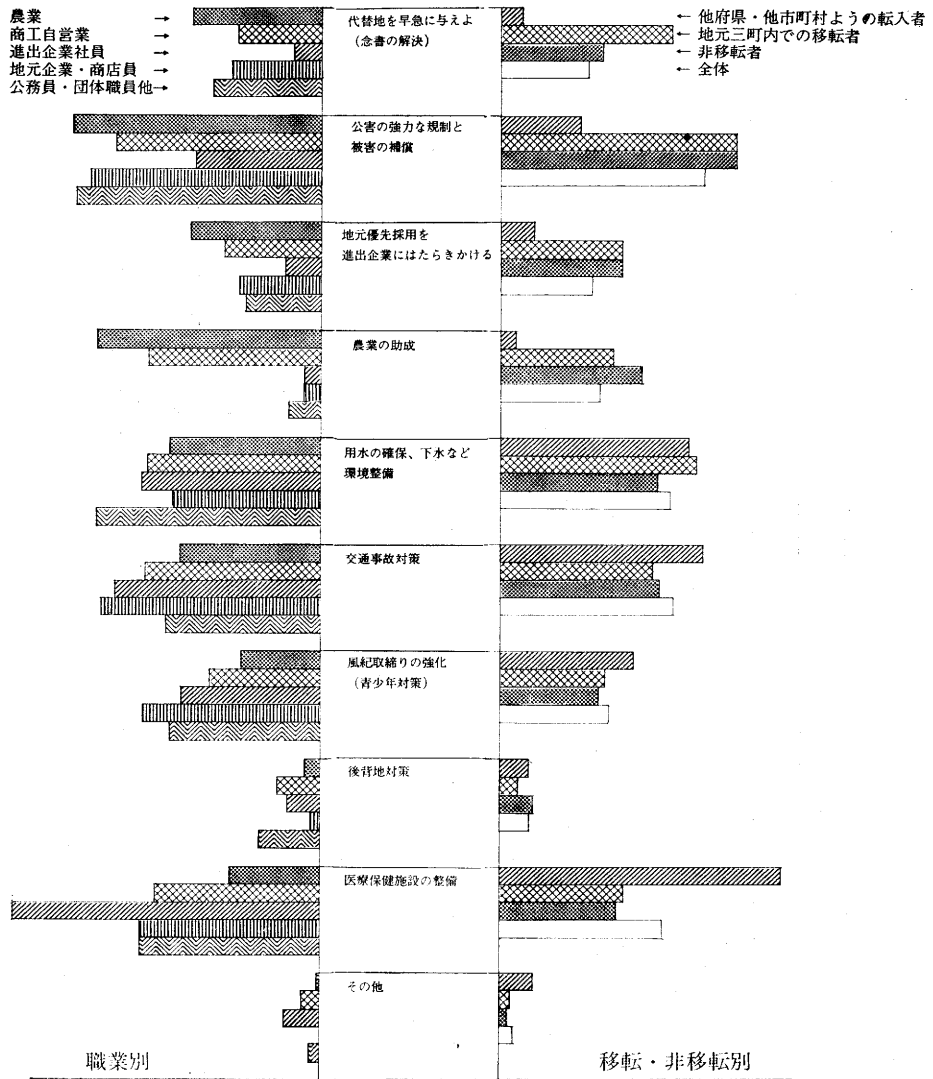
その他の要望は, 居住地区, 移転の状況, 職業など, 層によって事情を異にするので, それらを反映しているとみられる。例えば, 「代替地を早急に与えてほしい。(念書の解決)」というのは総合順位は第8位であるが, 移転層では第3位であり, これを第1位に選択したものの比率は31.6%と, 他項目におけるよりはるかに高いのである。農業層にあっては総合順位としては第6位であっても, 1位選択者の比率は22.1%と「公害規制」について2番目になっている。これからみると, この「代替地」の解決は要望する者あるいは該当する者にとって緊急の問題として実感されているものと考えられる。

次に町当局に対する要望をみると, <表:10-2>および<図:12-2>に示すように, (項目の順位の示し方は前表に準ずる。)第1位として, 「環境衛生(ゴミ・下水)の整備」があげられており, 他の項目に比べ, この要望は群をぬいて強い。(順位を考慮しない場合, 全回答者の80.4%がこの要望をあげている。)しかも, これは他の項目についてもいえることであるが, 層による差はみられず, どの層にあっては一番強い要望となっ

〈表:10-1〉 県当局への要望

| | 地区別 | | | | 移転・非移転別 | | | | 業別 | | | | 全体 | | |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|----|
| | I | | II | | III | | IV | | 移転 | 非移転 | 農業 | 商工自営 | | 職業別 | |
| | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | | | | | | 有職 | 無職 |
| 回答者数 | 184 | 146 | 187 | 226 | 133 | 417 | 258 | 126 | 148 | 42 | 59 | 32 | 791 | | |
| イ 代替地を早急に与えてほしい(念書の解決) | 7 (16.3) | 6 (15.3) | 5 (17.1) | 8 (8.5) | 3 (31.6) | 7 (15.3) | 6 (22.1) | 8 (12.7) | 9 (3.4) | 6 (16.7) | 6 (18.6) | 5 (18.8) | 8 (14.3) | | |
| ロ 公害の強力な規制と被害の補償 | 1 (29.9) | 1 (15.8) | 3 (19.2) | 5 (14.1) | 1 (22.6) | 1 (28.1) | 1 (28.3) | 1 (23.8) | 5 (12.2) | 1 (23.8) | 1 (27.1) | 1 (15.6) | 1 (22.8) | | |
| ハ 地元優先採用を進出企業にはたらきかける | 3 (8.2) | 7 (4.0) | 8 (0.7) | 6 (1.3) | 8 (5.3) | 5 (6.2) | 5 (7.0) | 7 (6.3) | 7 (0.7) | 7 (0) | 7 (8.5) | 6 (3.1) | 7 (4.6) | | |
| ニ 農業の助成(用水施設整備, 融資) | 6 (7.1) | 8 (4.4) | 5 (15.5) | 10 (0) | 6 (6.8) | 4 (12.0) | 2 (17.4) | 3 (4.8) | 10 (0.7) | 8 (0) | 9 (1.7) | 9 (0) | 6 (7.5) | | |
| ホ 用水の確保, 下水などの環境整備 | 2 (7.1) | 2 (13.9) | 4 (2.7) | 3 (15.0) | 2 (9.8) | 3 (5.3) | 3 (4.3) | 3 (7.9) | 3 (8.8) | 5 (11.9) | 2 (22.0) | 4 (12.5) | 3 (8.8) | | |
| ヘ 交通事故対策 | 3 (4.3) | 3 (11.3) | 1 (12.3) | 2 (8.4) | 4 (9.0) | 2 (9.8) | 4 (7.0) | 2 (11.9) | 2 (8.1) | 2 (16.7) | 4 (5.1) | 3 (9.4) | 2 (9.4) | | |
| ト 風紀取締りの強化(青少年対策) | 8 (4.3) | 5 (2.9) | 6 (1.1) | 4 (2.7) | 7 (2.2) | 8 (2.5) | 8 (1.2) | 6 (0.8) | 4 (4.7) | 4 (7.1) | 5 (5.1) | 7 (3.1) | 5 (2.7) | | |
| チ 後背地対策 | 9 (1.6) | 9 (1.5) | 10 (0) | 8 (0.4) | 9 (0) | 9 (2.2) | 9 (1.2) | 9 (2.4) | 8 (0.7) | 9 (0) | 8 (1.7) | 8 (3.1) | 9 (1.3) | | |
| リ 医療保健施設整備 | 3 (6.0) | 4 (8.7) | 2 (24.1) | 1 (39.4) | 5 (3.8) | 6 (5.3) | 7 (2.7) | 5 (12.7) | 1 (48.0) | 3 (11.9) | 3 (3.4) | 2 (21.9) | 4 (14.8) | | |
| ヌ その他 | 10 (1.1) | 10 (0) | 9 (1.1) | 7 (0.4) | 10 (0.7) | 10 (0.7) | 10 (0) | 10 (1.6) | 6 (0.7) | 10 (0) | 10 (1.7) | 10 (3.1) | 10 (0.6) | | |

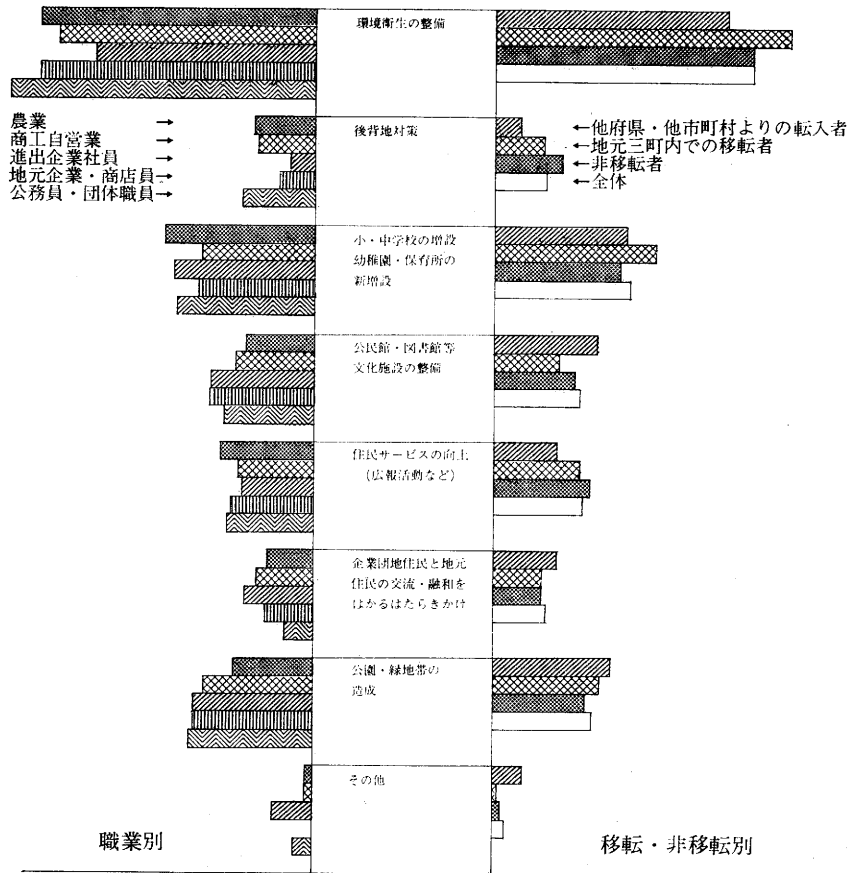
註) 1. 移転・非移転別不明, 職業不明および無答は除く。
 2. 各欄の上段の数字は各項目の総合順位, 括弧内の数字は当該項目を1位に選んだ者の比率を示す。



<図:12-1> 県当局への要望

いる。第2位の「小・中学校, 幼稚園・保育所の新增設」, 第3位の「公園・緑地帯の造成」等, ここでは日常生活面での環境づくりを町に注文しているのがわかる。

選択肢として掲げた各要望項目が県当局と町当局に対してはそれぞれ異なるし, また県と町とでは行政面での管轄や対処の仕方もおのずとわかれるので, そのままの比較はできないが, 「開発」にともなう生活の変化や, 「開発」により派生してくる諸問題に関しては特に県当局の適切な対策を要望していることはたしかであろう。



<図:12-2> 町当局への要望

Ⅶ 住民の居留意向と生活信条

本節では、鹿島住民の現住地に対していただく居留意向と、生活信条の2つを取り扱う。まず居留意向からみてゆくと、考察の便宜上、「あなたは今後ともこの地域に住んでいたいと思いますか」という問いに対して用意された9つの選択肢を、肯定的か否定的か、またはその中間的性質のものであるか、を基準として、下のように3群づつに分け、意向の強度は矢印方向で示す。(1問選択回答式)

- | | | |
|----------------|---|----------------------------------|
| ↑ 肯定的 意向 | イ | この地域の生活環境が自分に合っているのによそに移るつもりはない。 |
| | ホ | 今まで生活してきたのだからこれからも移るつもりはない。 |
| | ロ | 生活するのに十分な収入がえられるのによそに移るつもりはない。 |
| 中間的 意向 | ハ | どこへ行っても結局変わりばえしないのでここにいるつもりだ。 |
| | リ | そんなことは考えたことがない。 |
| | ニ | いろいろ不満も多いが移ったばかりだしここにいる。 |

- ↓ 否定的意向
- チ ここが今後どうなるか将来に不安があるのでどこかに移りたい。
 - ト このままでは生活も困難となるのでどこかに移りたいと思う。
 - へ 今すぐにも移りたいとは思っているが移るあてがない。

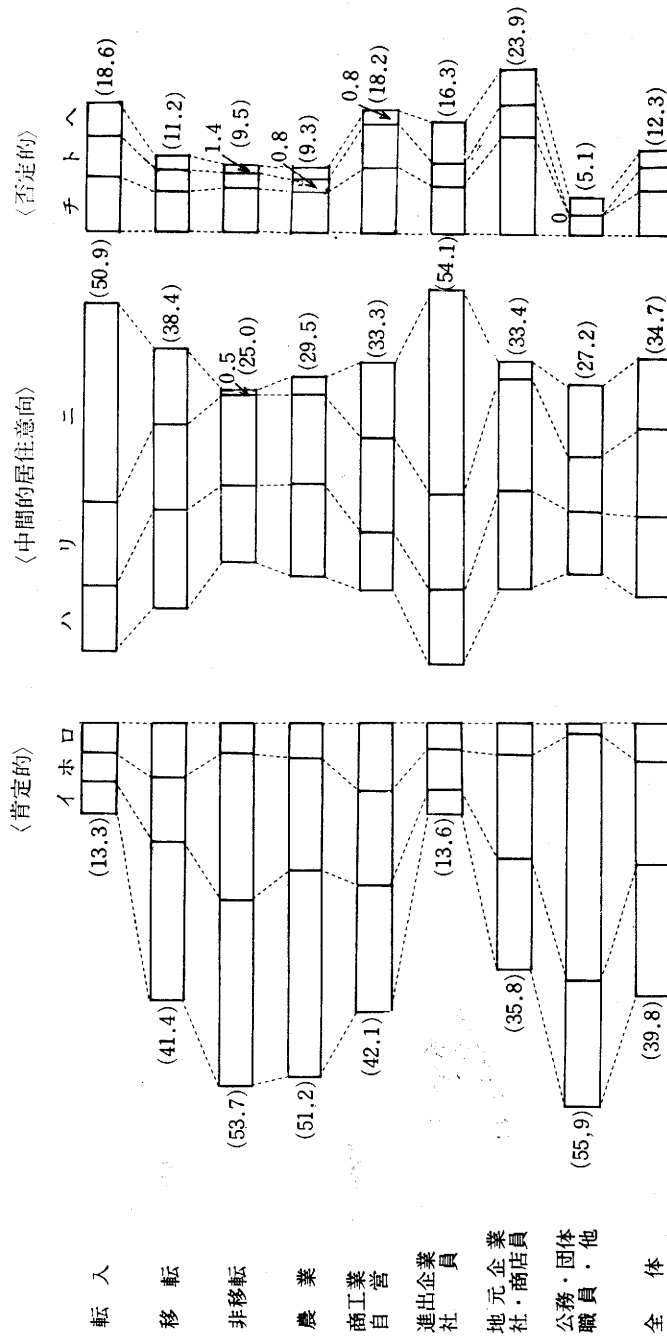
<表：11>と<図：13>について全体の傾向をみると、肯定的意向を表明する人びとが39.8%、中間的意向の人びとはこれよりやや減じて34.7%、そして現住居環境に違和感を持ち、否定的居住意向をいだく人びとは、12.3%あることがわかる。ついでこれを移転・非移転別にみると、転入層では肯定的意向が著しく少数(13.3%)であり、非移転層ではこの肯定的意向がきわ立って多く、その比率は53.7%にも達する。今表現を変えてこの肯定的意向が、かりに現住居環境に対する住民意識の安定度を代理しうるものとすれば、転入層対非移転層の居住安定度は、1:4である。転入層と非移転層に現われている居住意向の対照性は、このように顕著である。

転入層の特徴は図でも分るように、中間的な居住意向が目立って高い(50.9%)ことである。しかも「……移ったばかりだしここにいる」(ニ)という回答に、この中間的意向

<表：11> 住民の居住意向 (%)

| | 移転・非移転別 | | | 世帯主職業別 | | | | | 全体 |
|-----|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------|-------------|--------|
| | 転入 | 移転 | 非移転 | 農業 | 商工自営 | 進出企業社員 | 地元企業社員・元商店員 | 公務員・団体職員その他 | |
| 肯定ホ | 4.9 | 20.3 | 27.1 | 29.5 | 18.3 | 4.1 | 16.7 | 18.6 | 19.5 |
| 的口 | 4.0 | 12.8 | 21.8 | 16.7 | 13.5 | 5.4 | 14.3 | 35.6 | 15.0 |
| | 4.4 | 8.3 | 4.8 | 5.0 | 10.3 | 4.1 | 4.8 | 1.7 | 5.3 |
| | (13.3) | (41.4) | (53.7) | (51.2) | (42.1) | (13.6) | (35.8) | (55.9) | (39.8) |
| 中ハ | 9.7 | 14.3 | 11.8 | 13.6 | 8.7 | 10.8 | 14.3 | 8.5 | 11.8 |
| 間リ | 12.4 | 12.8 | 12.7 | 13.2 | 12.7 | 14.2 | 16.7 | 8.5 | 12.5 |
| 的ニ | 28.8 | 11.3 | 0.5 | 2.7 | 11.9 | 29.1 | 2.4 | 10.2 | 10.4 |
| | (50.9) | (38.4) | (25.0) | (29.5) | (33.3) | (54.1) | (33.4) | (27.2) | (34.7) |
| 否チ | 8.0 | 6.0 | 6.2 | 6.2 | 9.5 | 6.8 | 14.3 | 3.4 | 6.6 |
| 定ト | 5.7 | 3.0 | 1.9 | 0.8 | 7.9 | 3.4 | 4.8 | 0 | 3.2 |
| 的へ | 4.9 | 2.2 | 1.4 | 2.3 | 0.8 | 6.1 | 4.8 | 1.7 | 2.5 |
| | (18.6) | (11.2) | (9.5) | (9.3) | (18.2) | (16.3) | (23.9) | (5.1) | (12.3) |
| NA | 17.2 | 9.0 | 11.8 | 10.1 | 6.3 | 16.2 | 7.1 | 11.9 | 13.3 |

のうちの6割近くが、集中していることが注目される。そして、肯定的意向よりも否定的意向の方が、目立つほどではなくとも高いという事実は、この転入層だけにみられるところである。非移転層の肯定的意向の内訳は、(イ)が最も多く(27.1%)、ついでそれほど積極的ではないが、「今までもここで暮してきたのだから、将来ともここに住むことだろう」(ホ)が21.8%で、「ここで十分な収入が得られるから」今後もよそに移る意向は持っていない、という経済上の理由は、転入層のそれと同程度で、比率は5%に満たない。非移転層にみられる否定的意向回答は、3層中では最低の比率に止まってはいるものの、とにかく9.5%は存在しているというこの事実を、どう判断すべきか、今にわかには適切な解説を加ええないが、この非移転層には開発地域のうちの後背地域居住者が多いことを念頭に置くと、開発の落した暗い影がこの部分に暗示されていると推定される。



〈図:13〉 住民の居住意向 (移転・非移転別 + 職業別)

移転層は転入層と非移転層の中間に位置する形の特徴をみせてはいるが、かなり非移転層寄りである。ただ、しいてこの層だけの特徴を拾い出せば、肯定的意向のうちの、「収入理由」回答が、他の2層の約2倍あることと、中間的意向の3つの選択肢が、ここでは平均的に選び出されていて、他の2層にみられたような選択肢間の著しい偏りのないことが指摘できるであろう。

つぎに職業別に居任意向の差異をみてゆくと、移転・非移転別では捉え難かった細部が明瞭に浮き出してくる。農家の姿は図の上では非移転層にきわめて近似的であるが、肯定的意向の度合いは非移転層よりはやや低く、中間的意向は逆にやや高い。しかし重要な点はここに在るのではなく、この層の特徴は何といっても、その生業的な性格を示していることである。つまり肯定的意向のうちでも、その強度が最も大であることである。「この土地の環境が自分に合っているのだからここに住んでいるので、よそに移るつもりはない」という意向を示す比率は、非移転層のそれよりも高く29.5%に上っている。この(イ)回答が農家層に最も多いことは、容易に納得できるところである。非移転層の場合21.8%あった(ホ)は、農家ではかなり減って16.7%に落ち込んでいる。やはり農家層の特徴は、農業の土着性というか、土との融合性というか、居住環境との違和感の少ない点に求められるものと思われる。しかし検討をこの点のみに止めることはできない。というのは農家層でも否定的な居任意向が、なお9.3%存在するからである。なぜなら、そこにはやはり開発現地における農家のかかえる1つの問題点が示されている。詳細は不明であるが、この点は見落してはなるまいと思われる。

つぎに進出企業社員層について検討すると、この層独特の意向がよくこの図に現われている。この層は半数が転入層から成るもので、形の上では転入層に1番よく似た様相を呈している。肯定的意向群の比率では、転入層のそれと殆んど差はみられない。しかし、この層の特徴は単に肯定的意向の少ないところに求められるだけではなく、中間的意向群が最も大きくその巾を広げていること、否定的意向を表明する人びとは、それほど多くはないという2点にあると思われる。ではなぜ中間的意向表明が、かくも多いのであろうか。このことはつぎの事情による。つまり「移ったばかりだしここにいる」(ニ)回答の多いことが、中間的部分を肥大化させているのである。この部分に比べては僅かであるが、しかしすでに現在、最も強い否定的意向、すなわち、「移る当てが今ないから我慢しているものの、どこかよそへ移れるチャンスがあるなら、すぐここを飛び出すつもりだ、気持ちの上では今すぐにも移りたい」という意向態度のきわめて鮮明な人びとが、この層において6.1%あるのである。この比率はこの層が最も高いという点は1つの注目点である。

一つ前にもどって商工自営業層の特徴をみる。実はこの層は転入31.0%、地元移転23.0%、非移転45.2%から成るもので、今これを念頭に置いてこの層の特徴を探ると、一見農家と社員層の中間的形態ではあるものの、細かくみるとかなり相違している。この層独特と考えられる特徴は、肯定的意向群では進出企業社員層に比べ、はるかに農家に近似した状況を呈する点にみられる。これは上のデータから説明なしに分ることであり、「収入が十分あるので」(ロ)という、経済上の理由から居任意向を割り出している回答が最も多いことも、この職業のもつある特色を物語っていると考えてよい。また中間的意向部分では「移ったばかり……」(ニ)は、農業層(その32.2%が非移転層)よりも進出企業社員層に近いのである。それから否定的意向部分にもこの層の特色は出ている。この部分は比

率の上では社員層よりも高いのである。社員層回答では上にみたように、最も強い否定的意向表明が5.1%あったのに、ここではそれは0.8%しかない。しかし「将来に不安」9.5%、「じり貧不安」7.9%という回答は、注目を逸してはならぬと思う。というのはこの2つの数値は、正にこの商工自営業層の現地における立場、位置の在り方を、よく示しているからである。そこで今あげたこの層の特徴をまとめてみると、商工自営業層には、開発景気の波に巧みに乗って、生活安定、職業的發展の見込み十分の1群と、事業計画が順調に進まず、将来に不安感をいだきつつ、ここしばらくは静観中という1群とが混在し、それが肯定、否定、あるいは中間部分に分裂して、この層独特の回答特徴を形成していることを、この数値は暗々裡に示していると読みとることができるであろう。

地元企業社員・商店員層では、全体からみて否定的意向が最も強く表明されているのが目につく。この中味は「将来に不安感」意向が、商工自営業層にも増して14.3%と、職業層のうちでは最も強く表明されている。しかしこの層は回答実数の最も少ない層でもあるので、これ以上深入りするのを差し控えたい。公務員・団体職員その他層は、これまた独自の特徴を示している。すぐ気づく点は、肯定的意向、否定的意向ともに、農家層よりも強く表われていることである。たびたび述べたように、この層は準農家の性格の強い層である。これを念頭に入れていただくならば、細かな説明は蛇足に類することとなる。ただ農家層と異なる特徴は肯定的意向群のうち、「…とに角今までこの土地で暮してきたのだから……」(ホ)という、農家回答と比べれば強度は若干弱い形の回答が、著しく多い(35.6%)ことである。これは土に片脚、勤めに片脚というこの層の独自性の1端が、この回答ぶりに表われているように思われる。それから、このままでは生活も「じり貧……だから……移りたい」(ト)が、低いとはいえずに角他の層にはあるのに、この層だけにハッキリとゼロ回答が出ていることも、興味ある点である。将来この地の農業の帰趨が予測困難であることを思うとき、居住意向の否定的方向回答が、この層において、農家よりも低いというこの事実は、やはり農家が両脚を農地につけている層であるのに、この層は片脚だけであるという点を、よく物語るものと考えられよう。

つぎに生活信条の分析に移りたい。かかる種類の設問の解説の困難さは、つぎの点にあると考えられる。すなわち、住民側が居住環境の今日の変動に対して、どのような対応をしているか、これを事実としてわれわれが捉えようと試みる時、住民側において、その〈あるべき理想のパターン〉が、建前論の土台に立って回答せられているのか、〈自分の対応の仕方は何か〉が、現実的土台に立つて出されてきているのか、その区別がつけ難いことである。しかしこの点は一応おくとして、まず〈表:12〉によって全般的志向の概要をみる。回答順位に並べると、1〈マイホーム型〉(ア) 2〈努力型〉(イ) 3〈信念型〉(ウ) 4〈知識・技術型〉(ロ) 5〈協調・社交型〉(エ) 6〈無自覚的生活型〉(オ) 7〈財産依存型〉(カ) 8〈他人依存(コネ)型〉(ク) となる。このうち第5位以下は比率としても5%以下の少数なので、今はこれらを除き、上位の4型についてみると、移転・非移転別でも、この順位は全体と同じであり、回答比率の強度でみると、2項目合計で、転入51.3%、移転52.7%、非移転53.5%であり、上位3項目の合計でみると、転入69.9%、移転73.0%、非移転71.7%である。つまりここでいいたいことは、各層とも上位の3項目に約7割という回答の集中状況がみられ、あとは当然のこととして、第4位以下の回答の急減状況がみられるということである。そこで住民側に描かれている主要な生活信条イメージ

〈表：12〉 生活信条 (％)

| 生活信条項目 | 移転形態・職業別 | | | 世帯主職業 | | | | | | 全体 |
|---------------------------|----------|------|------|-------|------|----------|------------|----------------------|--------------|----|
| | 移転・非移転別 | 転入 | 移転 | 非移転 | 農業 | 商工 自営 | 進出企 業社員 | 地元企 業社員・地 元商店員 | 公務・団 体職員他 | |
| イ どんな場合にも自分の信念に忠実であること | 18.6 | 20.3 | 18.2 | 18.6 | 25.4 | 17.6 | 19.0 | 16.9 | 18.5 | |
| ロ 仕事に関する知識や技術を身につけていること | 9.7 | 7.5 | 7.7 | 6.2 | 11.1 | 8.8 | 7.1 | 11.9 | 8.1 | |
| ハ 他の人との協調性・社交性にとんでいること | 6.2 | 0.7 | 5.8 | 4.7 | 4.8 | 4.7 | 4.8 | 5.1 | 4.9 | |
| ニ 自分の能力に応じてまじめに努力すること | 24.8 | 25.6 | 19.9 | 22.9 | 14.3 | 29.1 | 26.2 | 27.1 | 22.3 | |
| ホ 家に財産やお金があり経済的にめぐまれていること | 0.4 | 3.0 | 0.5 | 1.6 | 0.8 | 0.7 | 0.0 | 0.0 | 0.9 | |
| ヘ 家族皆が仲よく、平和にくらすこと | 26.5 | 27.1 | 33.6 | 30.2 | 28.6 | 28.4 | 33.3 | 32.2 | 30.6 | |
| ト 社会的地位の高い親戚や友人にめぐまれていること | 0.0 | 1.5 | 0.2 | 0.4 | 0.8 | 0.0 | 2.4 | 0.0 | 0.4 | |
| チ 考えたことがない | 1.8 | 2.2 | 2.2 | 3.1 | 2.4 | 2.7 | 0.0 | 0.0 | 2.0 | |
| NA | 11.9 | 12.0 | 12.0 | 12.4 | 11.9 | 8.1 | 7.1 | 6.8 | 12.4 | |

の特徴は、1〈マイホーム型〉 2〈努力型〉 3〈信念型〉 の3つにしばられることになる。しいて層別の差異を拾えば、非移転層においては第1位の〈マイホーム型〉が第2, 第3位の〈努力型〉〈信念型〉に比べると、目立って多く(33.6%), 移転層ではこの3つのパターンが、他層よりはかなり平準化して示されており、転入層では〈マイホーム型〉は第1位を占めてはいるものの、他層よりは低率であり、〈知識・技術型〉回答は他層と同じく第4位であってもその比率はやや高くなっている。

職業別のところでは、パターンを主軸にして職業各層の特徴をみると、この鹿島全体で首位の座を占めた〈マイホーム型〉は、地元企業社員、地元商店員両層に最も強く支持されて33.3%を占め、ついで公務員・団体職員層でも、全体平均より高く32.2%を示している。しかしこの2つの層に〈マイホーム型〉志向の強度が最も大である点については、ここで特に説明を加える必要はないものと思う。農家は第3位で平均値を僅かに下廻り、商工自営層と進出企業社員層は僅少差で第4, 第5位となっている。だが最下位でもその支持比率はなお28.4%の高率である。これで見ると鹿島では、どの職業層でもこの〈マイホーム〉志向の強度は、共通して強いということがいえるのであって、このパターンは職業による偏差がそれほど大ではないのである。

〈努力型〉は進出企業社員層だけがトップの座を占めている。最下位に立つのは商工自営層である。比率でいえば進出企業社員層に支持される〈努力型〉イメージの重さは、商工自営層の2倍を超えるのである。このパターンが支持される2番手は公務・団体職員層であり、3番手が地元企業社員・商店員層であって、この3つの層は、大雑把な見方をすれば、回答比率の上では大差なしと判断できる。一口でいうならこの〈努力型〉イメージは、勤労層によっていられることの多い1つの生活信条なのではないかと思われる。第3順位の〈信念型〉は商工自営層にだけ目立って多いのであるが、その他の層では大差のない比率を示している。商工層だけでこのイメージは、第2位を占めていて、〈努力型〉

と入れ替っているのである。

しかしここで〈表:12〉をみれば分るような、順位や比率を拾い出しても、あまり鹿島住民が抱えている問題点は発見されないので、以下ここでの論旨を明瞭ならしめるため、農家層と進出企業社員層だけに的をしぼって論じたいと思う。順位からすると第3番目になるとはいえ、農家順位では第1位を占める〈マイホーム型〉が、なぜ3割もあるのだろうか。また進出企業社員層に〈知識・技術型〉が、順位では第4位、比率では1割を割り込むほどに、なぜ低いのであろうか。これを問題として提起したい。この疑問はつぎの仮説を前提として立てられているのである。開発当初に抵抗少なく受容せられた例の、「農工両全」イメージの実現化に、正面から対応する積極的な姿勢が、現地農家には存在しているという観方からすれば、(この仮説の背景には6・4方式による耕地縮小化の事実がひそんでいるが)「仕事に関する知識や技術を身につけ……」(ロ)ることが、最も大切であるという志向が、鹿島農家層には強い筈である。ところがこの項目の回答率は、農家層が実は最低なのである。

ついでに言及すれば、農家に多く残存していると思われる〈財産依存〉志向や、〈身内・ボス依存〉志向は勿論のこと、旧来的な部落近隣仲良きの〈協調・社交型〉ですら、今や僅かに4.7%だけみられるに過ぎない。そうして〈マイホーム型〉が3割を超えて、強く農民に志向されているのが、現地の実状として示されているのである。【この事実に対し、われわれの手持ちデータは不足であり、的確な解説をここに施しえないのを遺憾とするが、しかし、この農家層に志向される〈マイホーム型〉イメージは、都市勤労層、そして鹿島の企業社員層におけるそれとは、内実がかなり異なっているのではないかと思われる。これまで恵まれなかったとされるこの現地で、開発を契機に急激な生活向上的変化が生じたことは事実であり、住居の新改築——客間、応接間、食堂などの新設計——それに伴う家具家財の新規多量購入の事実や、カラー・テレビの急速な普及状況などを考え合せてみると、この農家層にみる〈マイホーム主義〉回答の強さは、このような鹿島住民の生活変化の事実を、このような側面から裏付けているのではないかと思う。とに角この生活信条項目を手掛りに、農家層の生活状況をみる限りにおいては、言葉の健全な意味における「農工両全」イメージの定着現象も、またかつての精農主義や部落中心主義的な生き方も、もはや今日のものとしては見られるべくもなく、イメージとしては〈マイホーム中心主義〉が、ムードとして流れていることを知りうるのみである。

さて最後に進出企業社員層の状況をいえば、この層は地元住民層とは異質の層であって、独自の特徴を失なうことはない。この層においては〈努力型〉志向が第1位であり、〈マイホーム型〉志向は第2位に落ちる。この点に関しては、この層はいわゆる新中間層の中に、位置づけられる階層であることを、よく示すものといえよう。しかし最後にここで問題とすべきことは、農家層においてと同様に、この層においても、〈知識・技術型〉志向が、なぜ第4位の8.8%に留まるのか、という疑問でなければならぬ。進出企業社員の場合、なぜこのように〈技術型〉志向が低いのであろうか。鹿島臨海工業地帯の石油コンビナートに勤務するものが、最近導入されたといわれるコンビナート・システムにあって、かくも技術的志向が弱いことは、当然発せられてよい疑問である。けれどもこの疑問を解くためにわれわれのデータ量は不足すぎる。第Ⅱ次調査はその方法の制約上、対象の属性分析が不十分のため、詳細な追究は不可能である。

以上、住民の生活信条についての分析結果をまとめてみると、これまでに検討してきた諸点とは異なって、住民各層別の差異が著しく少ない点が明らかとなる。また、そこに従来いわれてきた志向性とは違う新しい傾向が明確に認められることである。それは、農民を中心とする旧来からの地元住民も、また企業社員を中心とする新しい住民層も一様に〈マイホーム主義〉への志向が強く、逆に〈知識・技術〉志向が弱いということである。

Ⅷ 鹿島開発と住民意識 —結びにかえて—

「地域開発にもなう住民生活の変化と住民意識—鹿島臨海工業地帯における場合—」を主題とする本調査研究は、昭和45年の第Ⅰ次調査以来一貫して、鹿島における地域住民にとって「開発」とは何であったか、何であるのかを問い続けてきた。それは「鹿島開発」が地域の住民生活に何をもたらしたのか、住民の意識において「開発」はどのようにとらえられているかという問題であった。

この基本的な問題関心に従って、第Ⅰ次調査では、「開発」のために移転を余儀なくされた住民層を中心に、何故多くの住民が「鹿島開発」構想を受容したのか、「開発」のための土地提供に際して、「開発地域」の中心である神栖町についていえば、78%の住民がそれを「承諾」したのはいかなる理由に基づくかを解明しようとしたのである。調査結果は、その報告（本年報、第3号、1972年）にあるとおり、茨城県行政の「開発基本構想」の論理と地域住民が「開発」に托した期待とがその基調において一致することを明らかにした。すなわち県当局の打出した「後進性からの脱脚→工業化→地域の発展→住民生活の向上」という論理と、「低生産農業からの脱皮→都市化→地域の発展→生活水準の向上」という期待が工業化＝都市化という安易な短絡によって結びついたというものであった。

昭和47年に実施した第Ⅱ次調査では、以上のごとき結果を前提にして、新たな課題を設定した。それはこの時期が鹿島臨海工業地帯がその全貌を現わにした段階、すなわち石油コンビナートなど進出工場の多くが操業を開始し、公害問題が顕在化するなど「開発」の現実の様相が明確になる一方、他方で進出企業社員など工場労働者等の多量の転入によって新しい住民層が形成されてきた段階であった。そこでは、地域住民が「開発」の具体的進展のなかでいかなる対応を示し、「開発」をどう評価しているか、また従来からの地元住民層と新たに形成されてきた住民層との間には、そうした点についてどのような異同が認められるかを明らかにしようとしたのである。

その結果については、すでに第Ⅱ次調査報告（その1）（本年報、第6号、1973年）において一部明らかにしたとおりである。今、そこでの報告を要約すれば、まずⅠ、「開発にもなう生活変化」では、(1)住民生活の都市化・肥大化という第Ⅰ次調査で明らかにされた傾向が、その後も急速に進行していること。(2)さらにそうした傾向が非移転、農業層にも波及し、地域住民全体がそうした生活変化への対応を余儀なくされ、それに対する不安が高まっている点などが明らかにされた。ついでⅡ、「生活変化に対する評価と見通し」では、(1)転入・進出企業社員層など新しい住民層と、非移転・農業層を中心とする従来からの地元住民との間に評価や見通しについての大きな差異が存在すること。前者が現状を厳しく否定的に評価しながらも5年後を楽観的に見通しているのに対して、後者は現状をやや肯定的に評価しつつも5年後をきわめて悲観的に見通していることなどがそれである。(2)しかも従来からの地元住民の現状評価の内実は、「くらしむき」や「生活の便利」

さ」に対する肯定的評価の高さに比べて、「家族や地縁の人間関係」に対する評価がかなり低い点など幾分複雑な内容を伴っていることが明らかにされた。さらにⅣ、「公害問題に対する意識と態度」では次の点が指摘できた。すなわち(1)公害に対しては「絶対あってはならぬ」や「工業開発＝公害」というこの問題についてのタテマエ上の原則的意見は住民各層とも共通して強いこと。(2)しかし進出企業社員層など新しい住民層には「開発による利益」を挙げることによって「公害」の現状を容認する姿勢がうかがわれる。他方、従来からの地元住民層は、第Ⅰ次調査で明らかにされた「開発構想」を受容したと同じ事情において、「公害は出させないとの言葉を信じた」というような行政の説得に強く規制された意識を保持していることなどである。

さらに今回の報告(その2)では、先の報告(その1)に引続いてⅤ、「開発に対する評価」、Ⅵ、「県当局および町当局に対する要望」、Ⅶ、「居住意向と生活信条」についての分析が試みられた。Ⅴでは、「鹿島開発」について従来からいわれてきたこと、また住民が多少とも「開発」に対して抱いた期待に関する現在の評価についてである。Ⅵにおいては、そのような「開発」評価から必然的に出てくる、あるいはそれときわめて密接な関連にある住民の行政に対する要求の内容についての検討である。Ⅶでは、そうした「開発」に直接関連する住民意識とは問題の位相をやゝ異にして、別の角度から住民の居住意向と生活信条が分析された。ここでは以下、それらの分析結果を前提にして、第Ⅱ次調査報告の全体を概括し、さらにそれを第Ⅰ次調査の結果と比較することによって、この報告の結びにかえたいと考える。

本調査研究の基本的課題は、すでにのべたように、地域住民にとって「開発」とは何であるかの解明であるが、それは次の4つの観点から分析されている。これは第Ⅰ次、第Ⅱ次調査のいずれにおいても、そこに幾分重点の置き方に相違はあるが、共通して保持された視角である。その第1は、「鹿島開発」は住民生活をどのように変容せしめたか、すなわち「開発」にともなう住民生活の変化の実態を分析することである。第2には、そうした自からの生活変化を住民はどのように捉えているかを明らかにすることである。つまり生活変化に対する住民自身の評価はいかなるものかという点である。第3には、その点と深くかゝってさらに住民は「開発」そのものに対していかなる判断を下しているか、それを通して「開発」に対する住民意識はどのようなものであるかを問うことである。第4としては、そうしたなかで「開発」の進展にともなう新たな事態に対して住民はどのような対応を示しているか、そこから従来みられなかった新しい傾向が住民の内部に形成されているか否かを明らかにすることである。以上4つの観点を基礎に、改めて昭和5年における第Ⅰ次調査と2年後の第Ⅱ次調査の結果を可能な限り比較検討してみよう。

まず第1の「開発」にともなう住民生活の変化についてである。鹿島地域の住民生活にとって「開発」の現実とは、まず土地の提供、そしてその最も端的な形態としての住民移転ということであった。住民全員が所有地の4割を提供し、港湾・工場用地にかゝる住民は立ちのきを余儀なくされた。この「六・四方式」といわれる用地取得の方法が、いかに住民全体の生活基盤に強い影響を与えたかは明らかであり、なかでもそのことは移転住民にとって決定的な意味をもっていた。農業団地といわれる代替地に生産基盤・生活基盤を移し、しかも所有地の狭少化を余儀なくされた移転住民にとっては、そのこと自体がすでに「開発」による生活基盤の激変だったのである。

そこで、こうした生活基盤の変化を前提に、地域住民の生活様式の変化といった側面から生活変化の実態を検討してみよう。「開発」当初、生活様式の変化を最も極端に示したのは、移転住民に限らず補償金（土地提供代金）等による家屋の新築である。それに応じて新たな耐久消費財が多量に購入された。それらの中から特徴的な品目を取り出し、その保有状況を比較すると、それは次のようになる（表：13-1）。それによると、第Ⅰ次の昭

〈表：13-1〉 住民生活の変化（耐久消費財保有率） (%)

| | 第Ⅰ次（昭45） | | | | | 第Ⅱ次（昭47） | | | | |
|---------|----------|------|------|------|------|----------|------|------|------|------|
| | 鹿 島 | | | | 全国平均 | 鹿 島 | | | | 全国平均 |
| | 専農 | 兼農 | 非農 | （全体） | | 転 入 | 移 転 | 非移転 | （全体） | |
| カラー・テレビ | 36.2 | 45.3 | 38.8 | 40.3 | 26.3 | 56.2 | 69.9 | 62.6 | 61.4 | 61.1 |
| ステレオ | 6.9 | 34.4 | 14.3 | 19.9 | 31.2 | 35.4 | 34.6 | 35.5 | 35.0 | 40.4 |
| 冷蔵庫 | 44.8 | 51.6 | 24.5 | 41.5 | 89.1 | 76.5 | 85.0 | 81.8 | 80.3 | 91.6 |
| ガス湯わかし器 | 24.1 | 39.1 | 26.5 | 30.9 | 39.4 | 39.4 | 48.9 | 29.3 | 35.1 | 50.4 |
| 応接セット | 34.5 | 32.8 | 30.6 | 32.7 | 22.6 | 54.9 | 56.4 | 32.9 | 42.9 | 32.9 |
| 食堂セット | 25.9 | 32.8 | 24.5 | 28.1 | 27.6 | 25.7 | 27.8 | 12.5 | 18.8 | 24.8 |

注）第Ⅰ次調査の鹿島、全体の数値が、第Ⅱ次調査の鹿島、移転に対応する（以下の表も同じ）。

なお、全国平均値は各年次『国民生活白書』による。

和45年には、冷蔵庫・カラーテレビが40%以上の普及率を示し、湯沸器・応接セットがそれにつづいている。また層別には兼農の数値がいずれも他に比べて高い。しかしこれを全国平均値と比較すると、鹿島で保有率の最も高い冷蔵庫でさえ、全国平均には及ばず、その半数に満たない。逆に全国平均ではまだかなり保有率の低いカラーテレビは、鹿島では広く普及している。こうした点からみるとこの段階では、鹿島における耐久消費財の保有状況はかなりアンバランスであり、過渡期の事情を示している。ただこの結果から指摘できることは、全国平均より高いカラーテレビや応接セットといった品目に代表されているような生活の側面がまず大きく変わったことをその数値は示しており、しかもそのことは兼農層において顕著であることが明らかとなる。

2年後の第Ⅱ次調査の結果をみると、その後の急速な変化がわかる。いずれの品目も全国平均に近い数値を示している。高い数値であったカラーテレビは鈍り、低い冷蔵庫は約2倍となっている。しかしこの段階でもカラーテレビ、応接セットを除いては全国平均を下まわっている。層別には、移転住民における数値が高く、この層の変化が大きいことをそれは明らかにしている。以上のことから、生活変化の過程において生活のどのような側面がまず変わり、そして肥大化するのか、さらにいかなる住民層の変化が大きいのか等の点を明らかにすることができる。すなわち、移転住民の、ことに兼業農家層において、カラーテレビや応接セットに代表されるような生活の側面が大きく変化するのである。生活変化が最も強く現われている移転、兼農層こそ、実は生活基盤の変化の大きかった層であり、土地提供による所有地の狭少化のため農外就業に依存せざるを得なかった層である。そしてその生活変化の側面は、余暇利用と生活の社会化を促すものである。このことは、

農民層分解過程における階層間格差の問題につながり、さらには変化する生活の内実を問うことに発展する。報告ではすでにそれに対する若干の示唆は与えられているが、その詳細についてはなお今後の課題に属する。ここでは差当り、そうした層における急激な生活変化、肥大化された生活がいかに維持されていくのか、また維持されるにしても、その内実はいかなるものかを今後とも分析していく必要のあることを指摘して、これに関する整理を終わりたい。

次に、第2の生活変化に対する評価についてである。先と同様、第I次、第II次調査結果を比較するため、「以前に比べて生活（くらしむき）はよくなったか、わるくなったか」という設問の回答を表示すれば、それは次のとおりである〈表：13—2〉。この結果

〈表：13—2〉 生活変化に対する評価

| | 第I次（昭45） | | | | 第II次（昭47） | | | |
|-------|----------|------|------|------|-----------|------|------|------|
| | 専農 | 兼農 | 非農 | （全体） | 転入 | 移転 | 非移転 | （全体） |
| 肯定的評価 | 39.7 | 51.6 | 55.1 | 48.5 | 33.7 | 51.1 | 43.6 | 41.6 |
| 中間的評価 | 46.5 | 34.1 | 34.7 | 38.6 | 31.0 | 14.3 | 20.6 | 22.4 |
| 否定的評価 | 13.8 | 14.1 | 10.2 | 12.9 | 18.5 | 8.3 | 16.1 | 15.3 |

は、自からの生活変化に対して住民がかなり肯定的評価を与えていることを示している。第I次調査の結果では全体の48.5%が以前に比べて生活（くらしむき）はよくなったとしており、否定的な評価の12.9%に対してかなり高い数値を示している。層別にみると、非農層の肯定的評価が高く、ついで兼農層となり、専農層の評価は低い。第II次調査では、全体的にはやや否定的評価が強くなる傾向を示している。これは転入層・非移転層の評価が厳しく全体として昭和45年にみられた肯定的評価を低める結果となっている。しかし移転層の数値をみると、45年より47年の評価は高くなっており、くらしむきという点での移転住民の評価は幾分高くなっている。

これらの点を先の生活変化の実態と合わせ考えると、きわめて注目すべき問題が明らかとなる。すなわち、先にふれたごとく、移転・兼農層は生活基盤および生活様式の変化が最も大きく急激な層であった。その層の生活変化に対する評価は他に比べて幾分高いものとなっている。問題はこの2点の関連をいかなるものと理解することができるかという点である。住民生活の急激で大巾な変化は、それ自体として肯定的に評価されることなのであろうか。生活基盤の大巾な変動にもかかわらず、あるいはそのこと故に、生活様式がきわめて短期間に変容し、多量の耐久消費財が購入されたことは、住民にとって肯定的に評価され、言葉を換えていえばある種の充足感をもたらしているように思われる。農地の狭少化ゆえに、農外収入に依存せざるを得なかった移転・兼農層は、その限りではかなりの困難に直面したと判断されるのに、生活様式を大きく変化させ、そうした生活（くらしむき）の変化を肯定的に評価しているのである。そこには、地域住民の生活変化の意味、ないしは質を考えるとという課題が、なお残されていると考えざるをえない。

第3の観点は「開発」そのものに対する住民の評価についてである。ここでも第I次調査と第II次調査の結果を比較してみると、それは次表のごとくなる〈表：13—3〉。昭和45年の時点では、開発に何らかの期待をもったものが全体の60.8%であり、そのうち「農

〈表：13-3〉 開発に対する期待と評価

| | 第Ⅰ次(昭45) | | | | 第Ⅱ次(昭47) | | | |
|---------|----------|--------|--------|--------|----------|------|------|------|
| | 専 | 兼 | 非 | (全体) | 転入 | 移転 | 非移転 | (全体) |
| 農工両全 | 61.7 | 48.9 | 24.0 | 47.1 | 4.4 | 2.2 | 3.6 | 3.5 |
| 地域の発展 | 35.3 | 35.6 | 52.0 | 39.4 | 14.6 | 9.1 | 13.9 | 13.1 |
| 住民生活の向上 | 17.6 | 33.3 | 64.0 | 35.0 | 17.3 | 15.0 | 6.7 | 11.2 |
| 公害のない開発 | (26.0) | (57.1) | (37.5) | (26.9) | 4.4 | 3.0 | 3.6 | 3.9 |

注) 第Ⅰ次調査()の数値は「公害に対する不安」についての結果である。
また第Ⅱ次調査はいずれも肯定的評価の数値である。

業の発展」への期待は47.1%あり、「地域の発展」については39.4%、さらに「住民生活の向上」に対しては35.0%の期待が寄せられていた。層別には専農において「営農への期待」が強く、非農層には「生活向上」「地域の発展」が強かった。兼農層はそのいずれにも期待をもち、両層の中間的な位置を占めていた。これを2年後の第Ⅱ次調査における評価でみると、当初住民がかなりの割合で「開発」に期待した「営農」、「地域の発展」、「住民生活の向上」などの点はいずれも低い肯定的評価しか受けていない。比較的高い「地域の発展」、「住民生活の向上」でさえ、それを肯定的に評価するのは10%強にすぎない。まして住民が期待を寄せ、県行政も「鹿島開発」の理念とした、かの「農工両全」「公害のない開発」などは、いずれもそれぞれ3.5%、3.9%しか肯定されないのである。逆にそれを強く否定するものが、38.9%、46.9%を占めるのである。営農への期待と農工両全への評価を比較すればいかに農工両全についての評価が否定的であるかはすでに明らかである。地域の発展、住民生活の向上についても同様で、昭和45年の期待がそれぞれ39.4、35.0%も存在しながら47年の評価では10%をわずかにこえる数値に止まっている。第Ⅱ次調査の結果では、いずれも「開発」それ自体に対する評価は否定的なものとなっている。

「鹿島開発」はその当初から、住民の抵抗がきわめて少ないものであったといわれている。茨城県当局は「鹿島では土地買収もスムーズに行き、多くの住民に支持された開発である」という。確かに、「開発」の中心地である神栖町についていえば、住民の78%が所有地の4割を提供するという「承諾書」を提出している。その点では初期の「開発」に反対する住民の動きは、愛町運動などが存在はしたものの、わずかであり、抵抗は少なかった。それよりは、先にみたように「開発」に対する期待が強く、それが多数の住民をして「開発」受容へ向わしめたのであった。けれども、そのことは直ちに住民の「開発」支持を意味しない。すでに指摘したように「鹿島開発」の理念として当初から行政の手で繰返し住民にアピールされてきた「農工両全」、「公害のない開発」などの点、また住民が多くの期待を寄せた「生活向上」、「地域の発展」等についてはいずれも強い否定的評価が下されている。とはいえ、このことを先にみた生活変化に対する評価と合せて考えてみるなら、住民生活の変化とその評価を通じてなされる「鹿島開発」全体への評価は、きわめて錯綜した複雑な内容をともなっていると考えざるを得ないのである。住民生活レベルのある種の充足感と「開発」そのものに対する否定的評価との間には、なお両者に関連させる媒介要因が存在しているように思われる。

第4の観点, 新たな問題状況への対応については, 例えば, 住民の公害問題に対する意識と態度, また「開発」によって生じた新しい地域問題にかゝる行政への住民要求の問題として検討されている。これらはいずれも昭和47年の第Ⅱ次調査において重点的に取扱った問題である。それゆえ, 第Ⅰ次調査結果との比較は困難であるが, 強いてそれとの関連をとらえるなら次のような比較が可能であろう。それは, 第Ⅰ次調査において行なった「開発」の進展にともなって生れる暗い現象についての住民の予測と第Ⅱ次調査における住民要求との関連である<表: 13-4参照>。第Ⅰ次調査結果によれば, 住民の57.9%

<表: 13-4> 開発の当初予測と行政に対する住民要求

| 第Ⅰ次 (昭45) | | | | | 第Ⅱ次 (昭47) | | | | |
|------------------------|------|------|------|------|------------------|------|------|------|------|
| <開発の悪い面についての予測> | 専農 | 兼農 | 非農 | (全体) | <県行政に対する住民要求第1位> | 転入 | 移転 | 非移転 | (全体) |
| 大気汚染・汚水などの公害がふえる | 56.9 | 54.7 | 63.3 | 57.9 | 公害の強力な規制と被害の補償 | 13.2 | 19.6 | 20.2 | 18.1 |
| 物価が上って暮しくくなる | 19.0 | 26.6 | 18.4 | 21.6 | 用水・下水などの環境整備 | 18.1 | 16.2 | 13.5 | 15.1 |
| よその土地の人がきてつきあいがやりにくくなる | 5.2 | 9.4 | 10.2 | 8.2 | 交通事故対策 | 19.4 | 12.7 | 13.7 | 15.0 |
| 生活が何かとせわしくなる | 5.2 | 6.3 | 4.1 | 5.3 | 病院等医療施設の整備 | 27.4 | 10.2 | 10.4 | 14.6 |
| 土地・漁場・店を失なって職に困る人がでる | 3.4 | 4.7 | 6.1 | 4.7 | 風紀取締りの強化 | 12.8 | 8.8 | 8.3 | 9.5 |
| これまでの仕事がいやになる人が沢山でる | 6.9 | 3.1 | 2.0 | 4.1 | 農業への助成 | 1.3 | 9.3 | 12.3 | 9.3 |
| 町としてまとまりが悪く行政がやりにくくなる | 1.7 | 3.1 | 2.0 | 2.3 | 地元優先採用を企業に働きかける | 3.2 | 7.7 | 10.4 | 8.0 |
| その他 | 6.9 | 1.6 | 0.0 | 2.9 | 代替地を至急与える | 2.0 | 14.1 | 8.6 | 7.9 |

が「大気汚染や汚水などの公害がふえる」と予測していた。ついで多いのが「物価が上って暮しくくなる」というもので21.6%である。層別には, 非農層が「公害問題」を, 兼農層が「物価上昇」をやゝ強く予測しているが, 全体として際立った層別差異は認められなかった。

次に, 第Ⅱ次調査の住民要求についての結果をみると, 全体としては「公害の規制と被害の補償」, 「医療施設等の整備」など広義の生活環境整備が強く要求されている。層別の違いは, 従来からの地元住民が「公害規制」を強く要求するのに対して, 新しい住民層は「医療施設の整備」を強く要求している。また, 前者が「開発」によって新たに生じた生活環境上の問題を強く意識した要求であるのに対して, 後者は前住地との比較による現状の不満を問題とした要求という相違が存在する。しかし, いずれにしても「開発」はそれら双方の住民層にとってなお十分な生活環境を保障してはいない。住民による「開発」当初の「公害がふえる」というネガティブな予測は2年後の「公害規制」という強い住民要求に深くかゝっている。けれどもそれは第Ⅰ次調査結果で明らかにされた「開発」によって「公害がふえる」とのネガティブな予測程集中したものではない。住民要求におけ

る「公害規制」は、第1順位の数値で高いものでも20.2%であり、それ以外の諸要求も多く出されている。

このことは、住民に「開発＝公害」という認識が当初からあり、それが住民の意識をして「開発」のネガティブな予測のなかで「公害がふえる」との意見に60%近い割合で集中せしめる結果となって現われた。だが、第1次調査報告でも指摘したように、そうした公害という強いネガティブな予測ゆえに、「開発」に対する抵抗や反対が強であろうと考えることはできなかった。第2次調査における住民要求をみても公害以外の諸要求は強く多い。そのみではなく、前回の報告(その1)の「公害問題に対する意識と態度」で明らかにしたごとく、一方で「公害は絶対あってはならない」、「開発に公害はつきものだ」「組織を作り住民総ぐるみで立ち上るべきだ」といった原則的な意見は強く出されるが、他方で行政からの説得に強く規制され、さらに住民運動に対しても他に依存した、それゆえ公害問題に対して必ずしも主体的・積極的ではない意識や態度が認められたのである。そこには公害問題という「開発」によって新たに生じた問題状況のもとでも、それに対してなお消極的な対応を示さざるをえない地域住民の生活と意識に内在する諸要因を改めて考えないわけにはいかない。

以上、本調査研究において第1次、第2次調査を通じて明らかにされた諸点を整理してきた。最後に、これまでに指摘した点をⅦであつかった住民の居住意向と生活信条との関連において整理し、本稿の結びとしたい。地域住民の居住意向と生活信条においては、住民各層にそれ程際立った差異が認められず、きわめて類似性の強いことが分析の結果明らかにされている。住民生活の変化、その評価、さらには「開発」に対する評価や意識という点からは、一見無関係にみえながら、例えば生活信条の分析において検討されたように、それは地域住民の生活に対するある種の理念と、急激に変動する事態への対応姿勢とを明らかに反映している。そうした点に関して、まず第1には、鹿島地域の住民が一致して強く「マイホーム型」の生活を志向することの意味は何か。さらに第2には、生活信条における「技術型」志向の弱さはいかなる理由に基づくか、という問題がある。このことは、そうした生活を希求する住民にとって自からの生活変化はいかに評価され、「鹿島開発」はどのように受けとめられることになるか。そして、これまでと、今後における事態の推移に対して地域住民がいかなる対応を示したか、またとるかを明らかにする上でも、本調査研究の基本的問題関心からしてきわめて重要な問題である。

まず第1の点についてである。すでに指摘したように、急激な生活基盤の変化に直面し、少なからぬ困難にさらされてきた地元住民は、しかし、耐久消費財の保有状況の変化にみられるような生活様式の変化を進めてきた。移転や転業によって旧来の生活基盤を著しく変質させた住民が、そうした生活変化のなかで従来とは異なった生活信条を保持することになったのは当然といわねばなるまい。ただ注意しておきたいのはその変容がきわめて急激で根底的なものであるという点である。移転・兼農層、非移転・農業層においてさえ、もはやかつての精農型のあるいは村落中心志向は全く認められず、また新たな営農への志向も多くは失なわれてしまっている。そして残されたのは、あるいは新しく獲得されたのは共通した強い「マイホーム型」生活への志向であった。

だが、そこにはきわめて重要な問題が含まれている。それは、この「マイホーム型」生活が、地域住民によって追求されていたとすれば、それだけに限定するというなら、「開発」

はそれなりに、つまり「開発」のための用地買収や移転補償、農業助成等によって、家屋の新築とか耐久消費財の多量の購入を可能にした。そしてその質を問わなければ、地域住民の生活はそうした側面で大きく肥大化し、そこにある程度の充足感を住民にもたらしている。先の第2の観点、生活変化の評価においてみられた肯定的評価の多さはそのことを意味している。それゆえに、生活変化の実態からして必ずしも楽観的な評価が与えられないというのは妥当性をもたず、また「鹿島開発」それ自体に対する厳しい否定的評価にもかゝらず、以前に比べて「生活(くらしむぎ)はよくなった」そして今後も「よくなるだろう」と評価するのである。ここに鹿島地域における住民の意識に内在する複雑で錯綜した事情を解く1つの要因が介在すると思われる。

次に第2の点について検討する。生活信条における「技術型」志向の弱さは、ほゞ住民各層に共通することがらである。しかし最も先進的であるといわれる鹿島臨海工業地帯の石油コンビナートに勤務する進出企業社員層において、何故そうした「技術型」志向が他の住民層と同様に弱いのかという一般的な問いはそれ程不当なものではない。そしてそのことの意味がどのようなものであるかを問題にすることも決して無用な課題なのではあるまい。しかしながら、進出企業社員層において「技術型」への志向が弱いことの根拠とその意味について解答を与えることは今の段階ではできない。本調査のデータが余りにも不足しているからである。けれども、もしそのような問いが一定の妥当性をもつとするなら、考えられる若干の点を指摘することは許されよう。それは、他とはことなつて鹿島石油コンビナートにおける労働過程そのものに、あるいはそこに従事する労働者自身のなかに「知識や技術」への志向をいだしめない、あるいはその余地が残されていないという事情が存在するのではないかということである。しかしこの点は、さらに鹿島石油コンビナートそれ自体の分析とコンビナート労働者の生活と意識という観点から改めて取組まなければならぬ課題である。それと同時に、第1の点ともかゝるが、旧来からの地元住民である農民層、新しい住民層を形成した進出企業の労働者をいずれも住民というカテゴリーから把握するという本調査研究の観点の可能性についても、今後に残された課題である。

以上のような問題をはらむと思われる住民の「マイホーム型」生活への志向の強さ、「技術型」志向の弱さ、そしてそれに応じてなされる「鹿島開発」に対する住民意識の在りように対して、外在的な批判を与えることはきわめて容易なことである。しかし、それのみでなく地域住民のそうした意識に内在して、住民の「開発」に対する意識の変革という問題までも視野に入れてそれを分析しようとするならば、なお残されている研究課題は多い。これまでの地域社会の調査研究において、住民生活の内実を正確に把握しうる明確な規準といったことがどれだけ究明されてきたであろうか。またこうした住民意識に内在する価値や文化という側面についてどれ程の分析がなされてきたであろうか。

本調査研究は、農民層の分解、伝統的社会関係・社会意識の変容と再編、住民運動の展開等々という従来からの分析視角とは位相を異にして、地域住民にとって、その生活と意識において「開発」とは何であるのかという問いに答えるべく検討を進めたのである。それが地域住民の生活と意識に内在して「開発」の本質を解明することだと考えたからである。この一見、従来からの理論的課題とはかけ離れたかにみえる本調査研究の基本的問題関心は、しかし、それを無視ないし軽視した故にではなく、その理論的課題をかえって明

瞭にせんがためのものである。そして従来 of それに幾つかの疑問をもつが故に、そのための不可避的な一過程として、専ら「鹿島開発」における現在の実態を明らかにしようという試みであったことを断わっておかねばならない。

われわれの調査研究は、こうして得られた結果に基づいて、また改めて新たな課題を設定し、その解明に向わねばならないのである。